

MHRT Global Watch

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2024年12月3日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況と注目ポイント

2024. 12. 3

足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	経済指標は総じて底堅く推移。消費者物価は減速一服も、12月追加利下げ再考までには至らず。トランプ次期大統領による加・墨への追加関税方針のSNS投稿で、金融市場は一時リスクオフモードに
	欧州	サービス物価の年率4%近傍での高止まりを主因に、ユーロ圏の消費者物価は下げ渋り。景気の停滞感は強まっているものの、インフレへの懸念から12月会合では25bpの利下げにとどまるとの見方が大勢
	中国	製造業景況感は小幅改善。耐久消費財の買い替え促進などこれまでの景気刺激策の効果を確認。一方で製造業は減益基調が継続する中、米追加関税への影響が懸念されるところ
	日本	生産や小売販売は市場予想をやや下回り、サービス物価も加速感うかがえず。一方、来春の賃上げを巡る労使交渉では強気の賃上げ要請相次ぐ。中小企業でも労務費を転嫁する動きが広がりつつあり、先行き物価への波及を見極め

注目ポイント①（中国のトランプ対策）

景気持ち直しの兆しはみられるも、企業収益は依然厳しく、米国の対中関税引き上げはさらなる逆風となる可能性。現時点での中国政府の対応を整理

（注）予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス
（出所）LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

先週（11/25～12/2）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米	個人所得（10月）	前月比（%）	0.6 0.3
米	実質消費支出（10月）	前月比（%）	0.1 -
米	PCE価格指数（10月）	前月比（%）	0.2 0.2
米	PCE価格指数（除く食品・エネルギー）（10月）	前月比（%）	0.3 0.3
米	FOMC議事録（11/6・7分）		
欧	ユーロ圏消費者物価指数（速報値）（11月）	前年比（%）	2.3 2.3
欧	ユーロ圏消費者物価指数（速報値）（除く食品・エネルギー・酒・タバコ）（11月）	前年比（%）	2.7 2.8
中	製造業PMI（11月）	①	50.3 50.2
中	非製造業PMI（11月）		50.0 -
日	臨時国会召集		
日	鉱工業生産（10月）	前月比（%）	3.0 3.9
日	百貨店・スーパー販売額（10月）	前年比（%）	▲ 1.0 -
日	消費者態度指数（11月）		36.4 -
日	完全失業率（10月）	%	2.5 2.5
日	東京都区部消費者物価（総合）（11月）	②	2.6 -
日	東京都区部消費者物価（除く生鮮食品）（11月）	前年比（%）	2.2 2.1
日	法人企業統計・設備投資（全産業）（Q3）	前年比（%）	8.1 -

注目ポイント②（2025春闘を巡る情勢）

2025年春闘に向けて賃上げ機運が徐々に高まる一方、人件費負担増を受けて中小企業で労務費を転嫁する動きも。今後の賃金と物価の行方はどうなるのか

今週発表される経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
12/3 (火)	米国	週間小売売上高(11月30日)	前年比(%)	-	-	4.9
		非農業部門求人件数(JOLTS)(10月)	前月差(万件)	-	747.5	744.3
12/4 (水)	米国	製造業新規受注(10月)	前月比(%)	-	0.2	▲ 0.5
		ISM非製造業指数(11月)		-	55.5	56
		ADP民間雇用者数(11月)	前月差(万人)	-	15	23.3
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(11月)		-	48.1	48.1
	中国	財新サービス業PMI(11月)		-	-	52
12/5 (木)	米国	新規失業保険申請件数(11月30日)	万人	-	21.5	21.3
		貿易収支(10月)	10億ドル	-	▲ 75.0	▲ 84.4
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(10月)	前月比(%)	-	▲ 0.3	0.5
12/6 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(10月)	前年比(%)	-	▲ 2.6	▲ 1.1
	米国	失業率(11月)	%	-	4.2	4.1
		非農業部門雇用者数(11月)	前月差(万人)	-	20	1.2
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(11月)	前月比(%)	-	0.3	0.4
			前年比(%)	-	3.9	4.0
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(12月)		-	73	71.8
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(改定値)(Q3)	前期比(%)	-	0.4	0.4
12/9 (月)	日本	GDP(2次速報値)(Q3)	前期比年率(%)	-	-	0.9
		経常収支(10月)	億円	-	-	17,171
		景気ウォッチャー調査(11月)	現状判断DI	-	-	47.5
	中国	消費者物価指数(11月)	前年比(%)	-	-	0.3

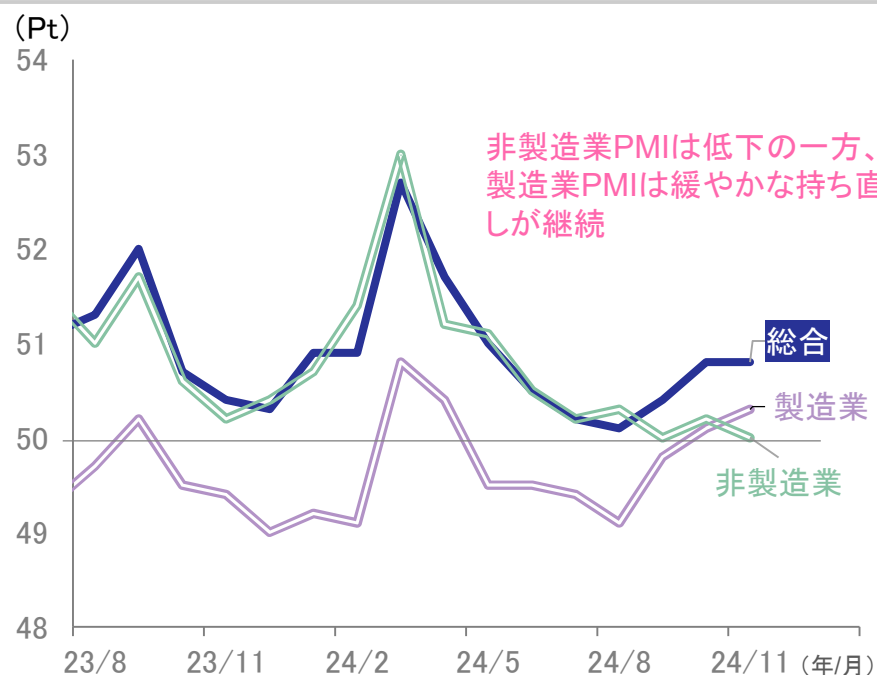
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：PMIは小幅改善。企業の収益環境は厳しさ続く

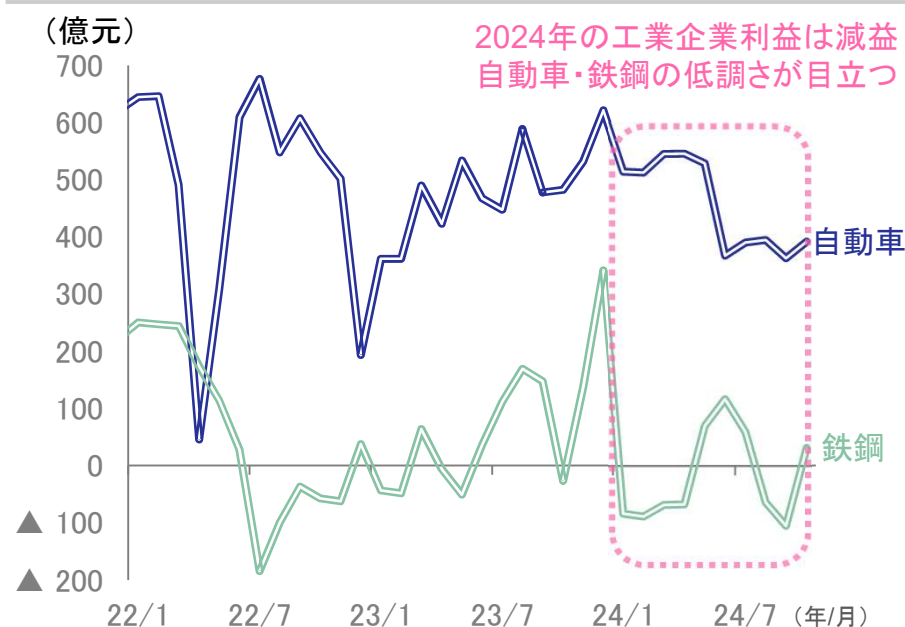
- 11月の製造業PMIは50.3（10月50.1）と持ち直しが継続。これまでの景気刺激策の効果が顕現しつつある模様
 - ― 業種別では、一般機器、ハイテク製造業、消費財関連が好調
 - ― 非製造業は小幅低下。国慶節の影響一巡で小売・飲食が悪化し、気温低下を受け建設業も悪化
- 1～10月の工業企業利益は累計前年比▲4.3%と減益
 - ― 鉄鋼は単月では小幅黒字となったものの依然低調。輸出数量拡大を企図した単価切り下げの動きが収益を圧迫
 - ― 自動車は一頃に比べて黒字幅が縮小した状態が継続。国内の値下げ競争激化を反映

購買担当者景気指数（PMI） 業種別推移



（出所）中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

工業企業利益（自動車、鉄鋼）



（注）1～2月は累計実額。その他は累計実額から計算した単月ベースの実額に基づくみずほリサーチ&テクノロジーズの季節調整値

（出所）中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：中国政府はエスカレーションを回避しつつ、トランプ新政権への対応を模索

- 中国政府はトランプ新政権の動向を静観。過剰反応を避けつつ対応を見極める構え
 - 対中関税引上げやハイテク分野への規制強化に対しては、「相互尊重」「平和共存」を掲げて保護主義反対の姿勢
 - 米中首脳会談（11/16）で習氏は台湾問題が引き続き「レッドライン」と発言。米国の干渉をけん制
- 中国政府は米中対立のガードレールを意識しつつも、対中関税引上げが実行されれば同等の報復措置を見込む
 - バイデン政権下での対中半導体規制などのデリスキングに対抗し、中国政府はガリウム・ゲルマニウム等の重要鉱物の輸出規制を施行した経緯（2023年8月）

中国政府の対米関係を巡る足元の動向（報道ベース）

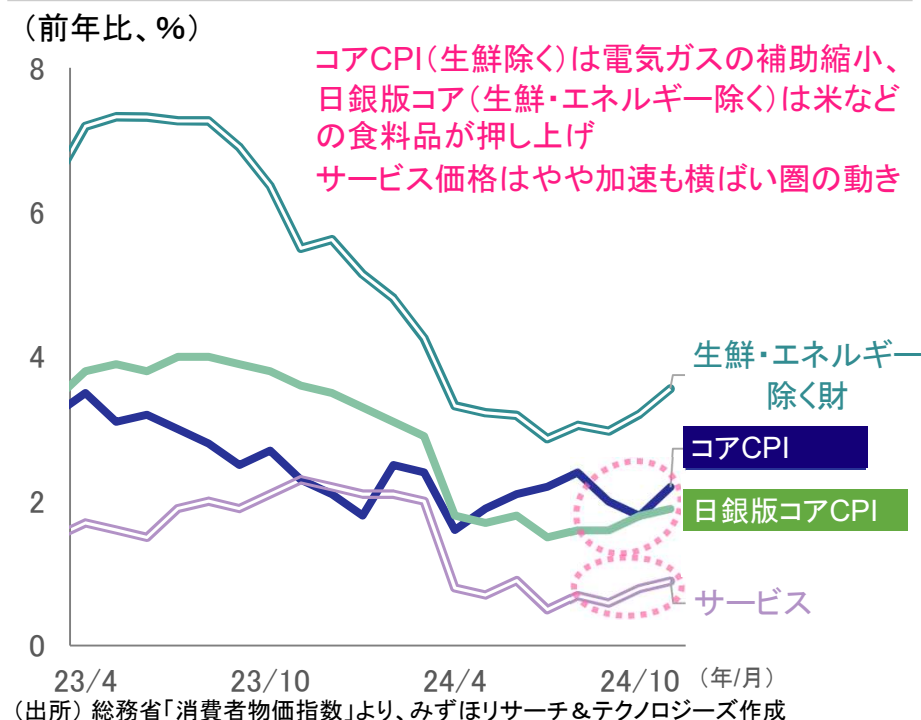
分野	米大統領選後の中国政府の動静	中国政府の立場・見解
関税	- 外交部：対中関税引上げについて「<u>仮定の質問には答えない</u>」と静観姿勢（11/6） - 在米中国大使館：「貿易戦争や関税戦争に勝者はいない」と声明（11/25）	「相互尊重」「平和共存」を掲げ保護主義反対の姿勢を強調 - 同時に<u>米政府が対中関税を引き上げた場合に備え、同等の対抗措置を検討していると推察</u>
外交	- 習氏：「<u>一帯一路</u>」共同建設を進める方針を改めて表明（11/18 G20サミット） - 習氏：「台湾問題、民主・人権、（進むべき）道・制度、発展の権利は中国の4本のレッドラインであり、挑んではならない」と発言（11/16 米中首脳会談）	- グローバルサウスの一員を自認。<u>中南米、中東、アフリカ等各地域との多国間連携を志向</u> - 台湾問題は「レッドライン」。米国の干渉をけん制
経済安全保障	商務部：米国が「中国に対する半導体分野の抑圧を持続的に強め、<u>世界の半導体市場を分断している</u>」と批判（11/14）	- ハイテク規制が中国の発展を抑圧していると批判 <u>対中規制強化は「自立自強」促進のインセンティブに</u>

（出所）新華社通信、その他各種報道より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

日本：サービス物価の加速感うかがえず。一方で春闘に向けて高まる賃上げ機運

- 11月の生鮮除く都区部コアCPIは前年比+2.2%(10月同+1.8%)と加速。酷暑乗り切り緊急支援の補助が縮小されたことで電気・都市ガス代が押し上げられたことが主因
 - 生鮮・エネルギー除く日銀版コアCPIは前年比+1.9%(10月同+1.8%)と加速。米などの食料品が押し上げ
- サービス物価は前年比+0.9%(10月同+0.8%)とほぼ横ばい圏。ただし今後は人件費上昇圧力が押し上げ要因に
 - 現時点では、人件費は他のコストに比べ価格転嫁に遅れ。ただし、足元の労使交渉等の動きを踏まえると、2025年春闘に向け賃上げ機運が高まりつつあり、今年並みの強い人件費上昇圧力が継続する公算大

都区部のコアCPI・日銀版コアCPI



2025年春闘に向けた労使交渉等の動き

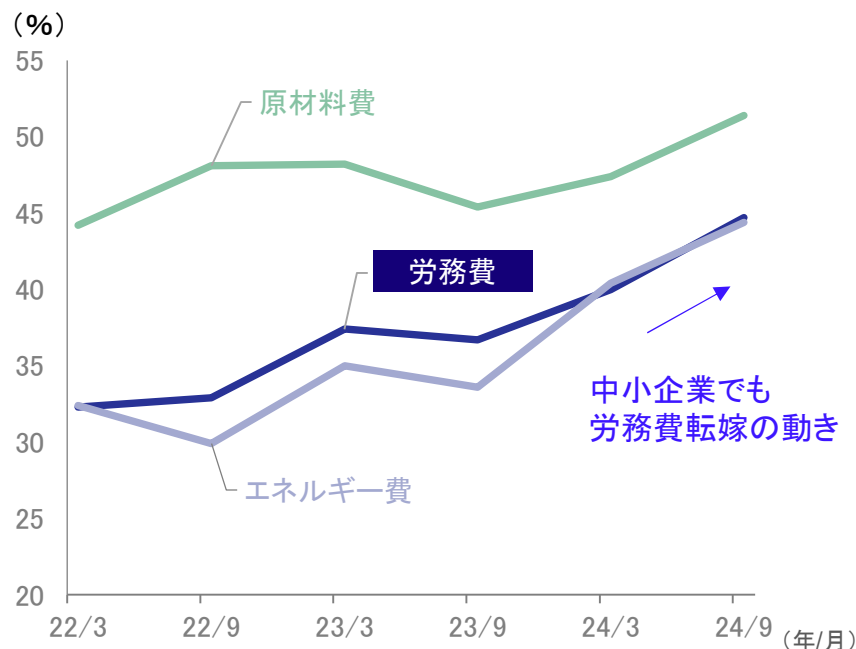
労組等	内容
連合	2025年春闘の要求方針を正式決定(11/28)。大手含む全体で定昇込み「 <u>5%以上</u> 」、中小企業は格差是正のため同「 <u>6%以上</u> 」
金属労協	<u>ベア約4%</u> に相当する1.2万円以上を要求する方針(11/27)。物価高を受け過去最高額
UAゼンセン	組合全体の要求を定昇込み「 <u>6%を基準</u> 」、非正規雇用は「 <u>7%を目安</u> 」とする方針(11/6)
流通・飲食等	一部企業が賃上げを前倒しで実施。深刻な人手不足を受けた離職防止・人材採用が目的
政府	政労使会議で石破首相が <u>来年の春闘に向け大幅な賃上げの協力を求める</u> (11/26)

(出所) 各種報道等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：中小企業でも労務費転嫁の動き。物流費・人件費由来の食品値上げが増加

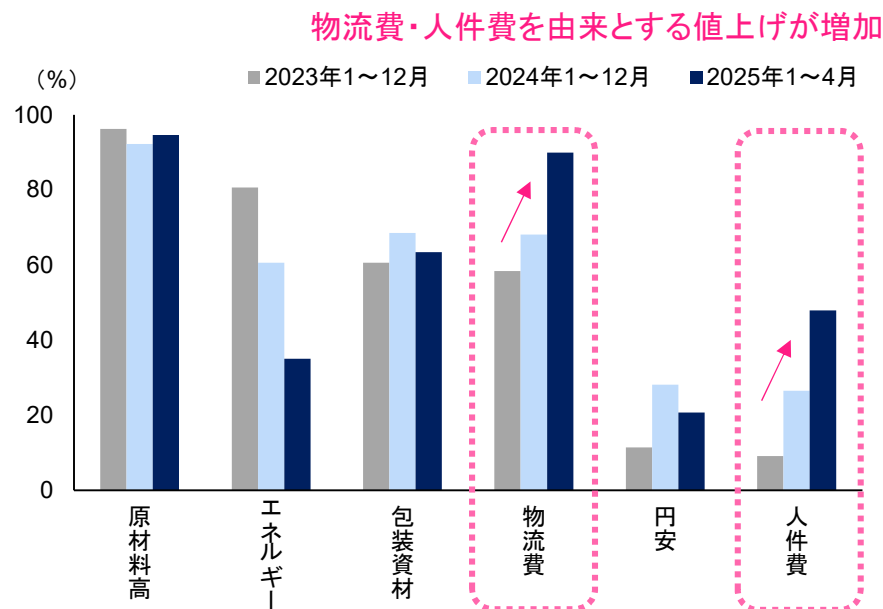
- 原材料費に比べて未だ低いものの、中小企業の労務費・エネルギー費の転嫁率はジワリ上昇
 - 労務費の価格転嫁に関する公正取引委員会の指針や、エネルギー費の全額転嫁を目指す中小企業庁の「振興基準」の影響が徐々に浸透しつつある模様
- 飲食料品の価格改定動向では、物流費・人件費由来の値上げ増を確認
 - 年明け後の飲食料品値上げ見込みは3,933品目と前年同時期(1,596品目)対比倍増。要因別では「原材料高」に加え、時間外労働規制や最低賃金引上げを受けた「物流費」や「人件費」由来が急増

中小企業のコスト要素別転嫁率



(出所) 中小企業庁「価格交渉促進月間フォローアップ調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

飲食料品値上げの要因(複数回答)



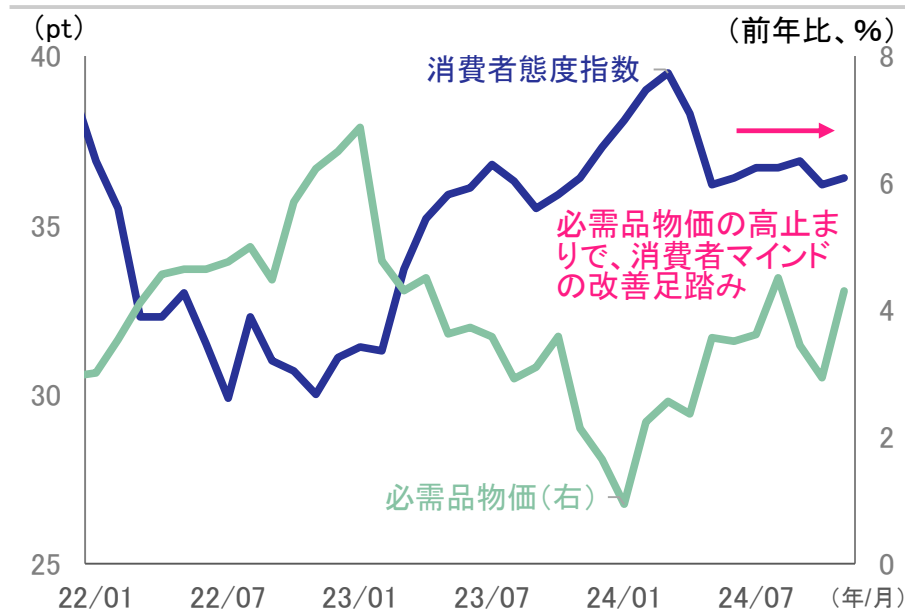
(注) 値上げ要因は一部重複を含む

(出所) 帝国データバンク「食品主要195社」価格改定動向調査(2024年12月調査)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：消費者マインドは物価高が足かせとなり改善足踏み

- 11月の消費者態度指数は36.4ptと前月(36.2pt)から改善も、事前予想(36.5pt)を下回る結果
 - 米や光熱費などの**必需品物価の高止まり**を受け、**消費者マインドの改善は進まず**
- 従来見通し対比の**円安進展(2025年度末時点135円/ドル程度→145円/ドル程度)**を想定すると、**2025年度のコアCPI(前年比)は+0.2%pt程度上振れる見通し**
 - 物価高が足かせとなり、**消費者マインドは先行きも緩やかな持ち直しにとどまる可能性**。物価高を上回る賃上げを2025年春闘で達成できるかどうかが焦点に

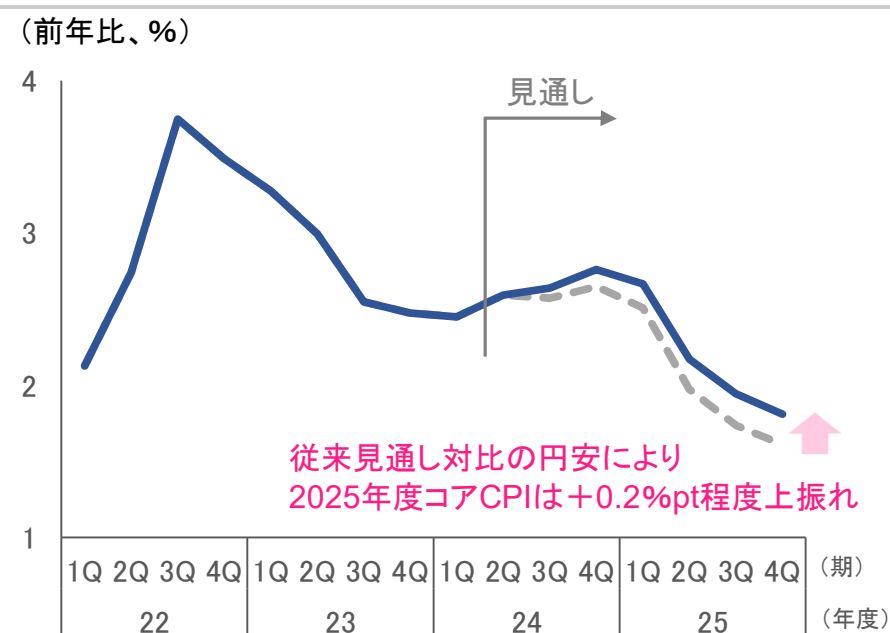
必需品物価と消費者態度指数



(注) 必需品物価は、食料品や日用品、医薬品、家賃(持家の帰属家賃除く)、電気ガス代、ガソリン灯油など都区部CPIベースの基礎的支出品目。消費者態度指数は内閣府による季節調整値

(出所) 総務省、内閣府より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

従来見通し対比の円安によるコアCPIの上振れ影響



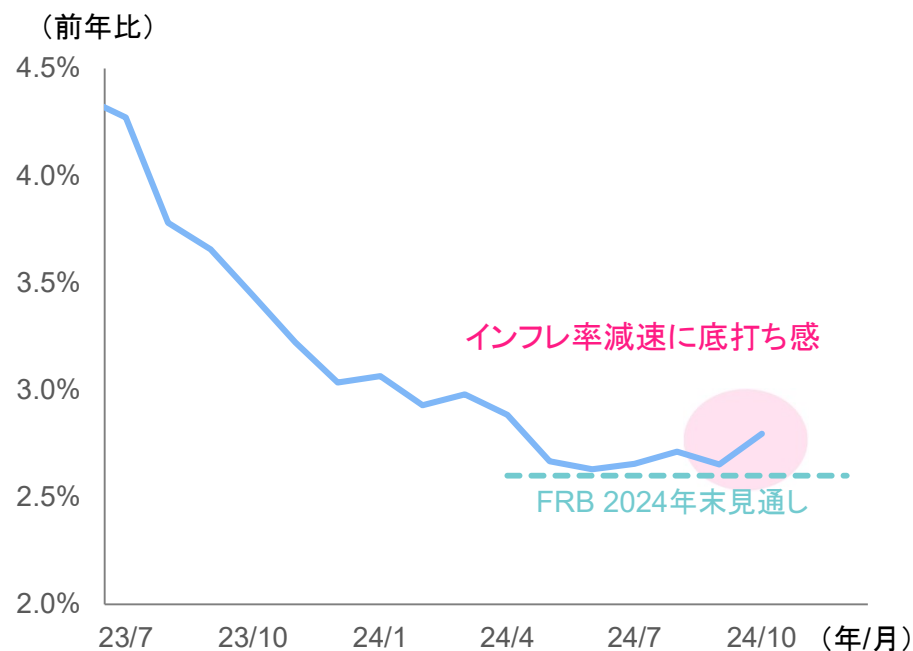
(注) 25年度末時点のドル円見通しが135円/ドル程度から145円/ドル程度に上振れると想定し、みずほリサーチ&テクノロジーズのマクロモデル乗数表を用いて試算

(出所) 総務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国:コアインフレ率の減速一服。FRBの見通し対比で上ぶれ

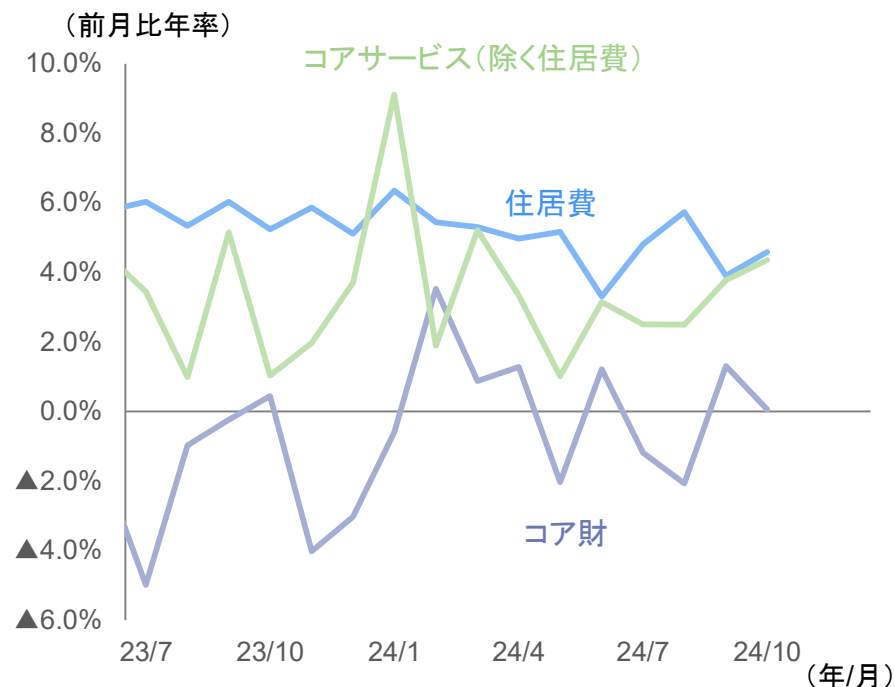
- 10月食品・エネルギーを除く個人消費支出(コアPCE)デフレーターは前年比+2.8%と加速(9月:同+2.7%)。コアインフレ率の減速に一服感
 - コア財は0%近傍の伸びにとどまる一方、コアサービスの伸びが全体を押し上げ。住居費も横ばい傾向で推移
- 事前予想通りの結果であり、12月FOMC会合での市場の利下げ織り込みは大きく変わらず(6割程度)
 - コアPCEデフレーターはFRBの9月見通し(2024年末:同+2.6%)を上回っており、根強いインフレ懸念から12月利下げを完全に織り込むには至らず

コアPCEデフレーター



(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コアPCEデフレーターの内訳



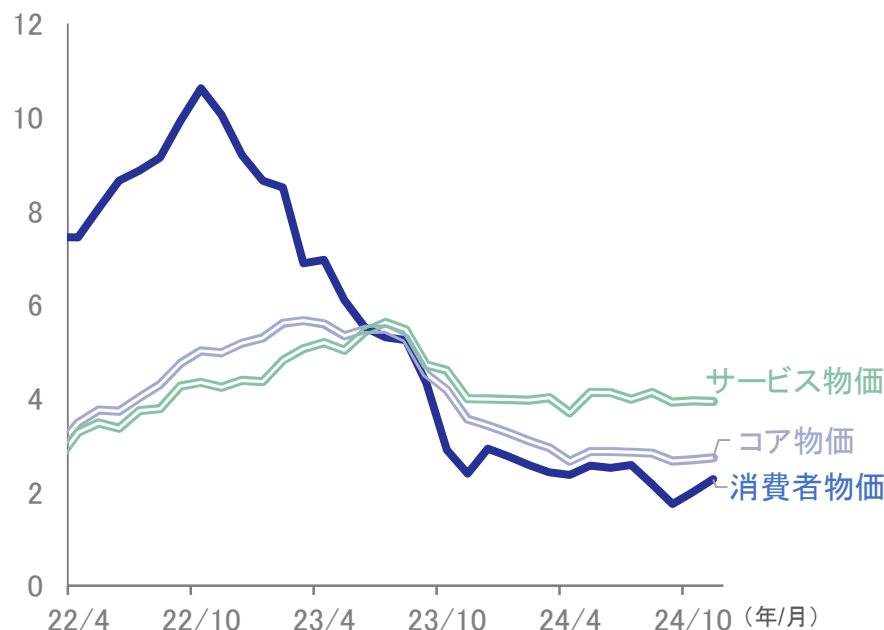
(出所) 米国商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：景気の停滞感強まる一方で物価は下げ渋り。ECBは大幅利下げを回避

- 11月のユーロ圏消費者物価指数は前年比+2.3%（10月：同+2.0%）と加速
 - サービス物価は高止まり。**背景に賃金インフレ圧力**
 - **賃金の影響を受けやすい品目のインフレ率（中央値）は、減速傾向も2%物価目標対比高めで推移**。ドイツやフランスを中心に、労働需給ひっ迫が賃金コストの価格転嫁を促している模様
- PMIの悪化など景気の停滞感強まるも、**インフレへの懸念から12月のECB会合は25bpの利下げにとどまる** 公算大
 - シュナーベル専務理事は「現時点では景気後退リスクは見られない」「インフレリスクは均衡」と発言（11/27）

ユーロ圏：消費者物価指数

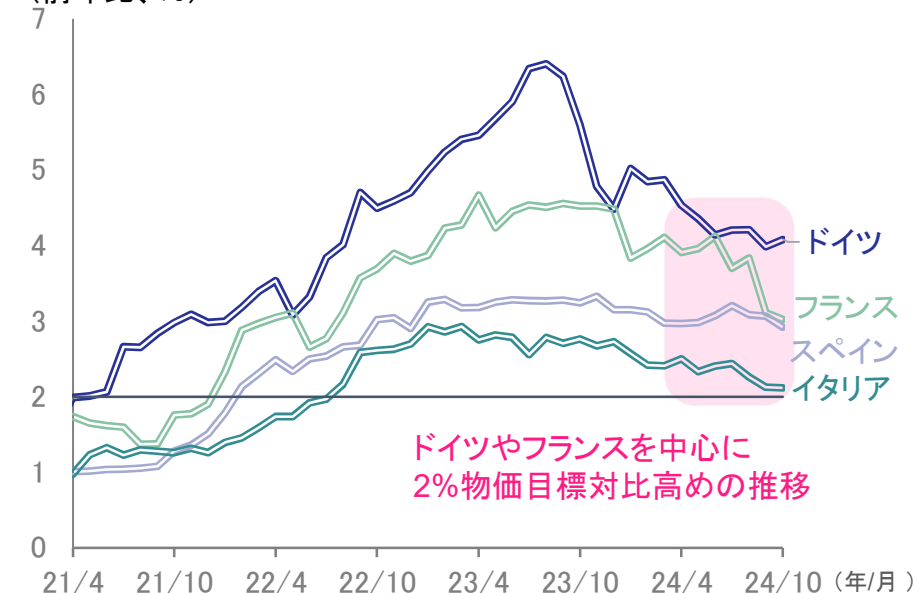
（前年比、%）



（出所）Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

賃金の影響を受けやすい品目のインフレ率（中央値）

（前年比、%）



ドイツやフランスを中心に
2%物価目標対比高めの推移

（注）賃金に敏感なサービスは、投入コストに占める賃金の割合が平均（38%）より高い品目。消費者物価に占めるウェイトは15%程度。直近は24年10月

（出所）Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア:通貨安警戒と国内景気の間で悩ましい金融政策。韓国は追加利下げを選択

- 11月会合でマレーシア・インドネシアは利下げを見送り。韓国は国内景気を優先し追加利下げ
 - マレーシア(11/7)、インドネシア(11/20)は、声明文の中で「本国通貨の安定」に言及
 - 韓国(11/28)は、国内景気を優先して10月に続き0.25bp利下げ
- 通貨安と景気減速の板挟みの中で、アジア各国の利下げペースはバラツキが大きくなる可能性
 - 12月会合を予定するインドネシア、タイは通貨安への警戒から追加利下げを見送ると予想
 - 一方、フィリピンは「為替水準は警戒していない」との総裁発言(11/19)から追加利下げの余地

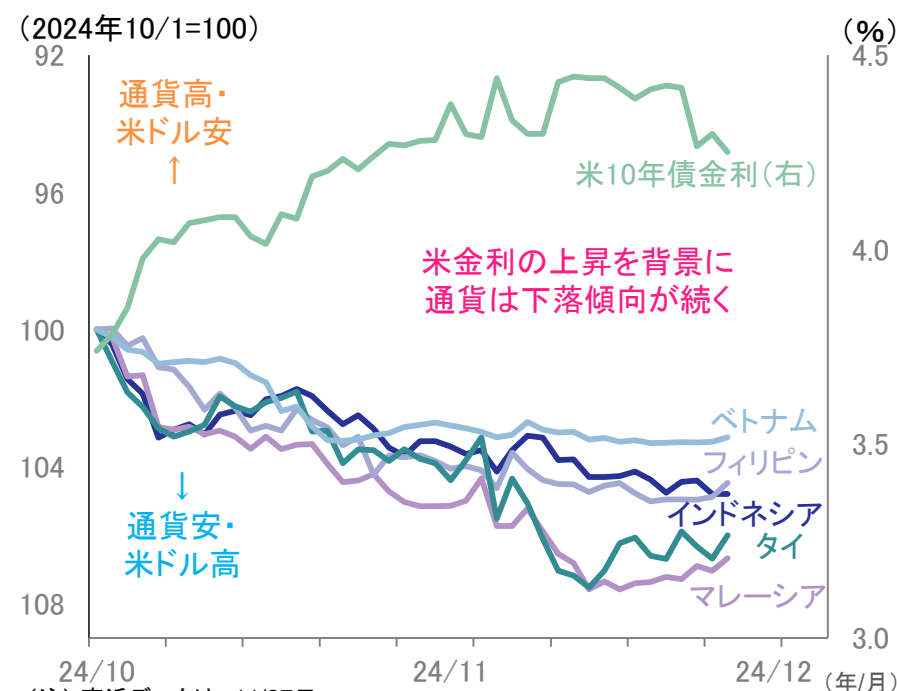
11月会合のポイント

国	中銀声明文のポイント
マレーシア (3.00%)	米国の選挙結果が通貨リングの短期的なボラティリティを高める可能性がある。マレーシアの好調な経済見通しと構造改革、資金流入の促進により<u>通貨を安定的に支える</u>ことが期待される
インドネシア (6.00%)	金融政策の焦点は、米国の政治的動向を背景とした地政学的および世界経済の不確実性の増大に対し、<u>ルピアの安定性を維持する</u>ことにある
韓国 (3.00%)	- 為替のボラティリティは高まっているが、インフレは減速が続き、家計債務の増加も鈍化傾向 - 一方、<u>輸出の伸びが鈍化し経済成長が弱まっている。基準金利をさらに引き下げ、経済に対する下方リスクを緩和することが適切</u>

(注) カッコ内は、政策金利水準

(出所) 中銀発表資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ASEAN5の通貨推移(対米ドル)



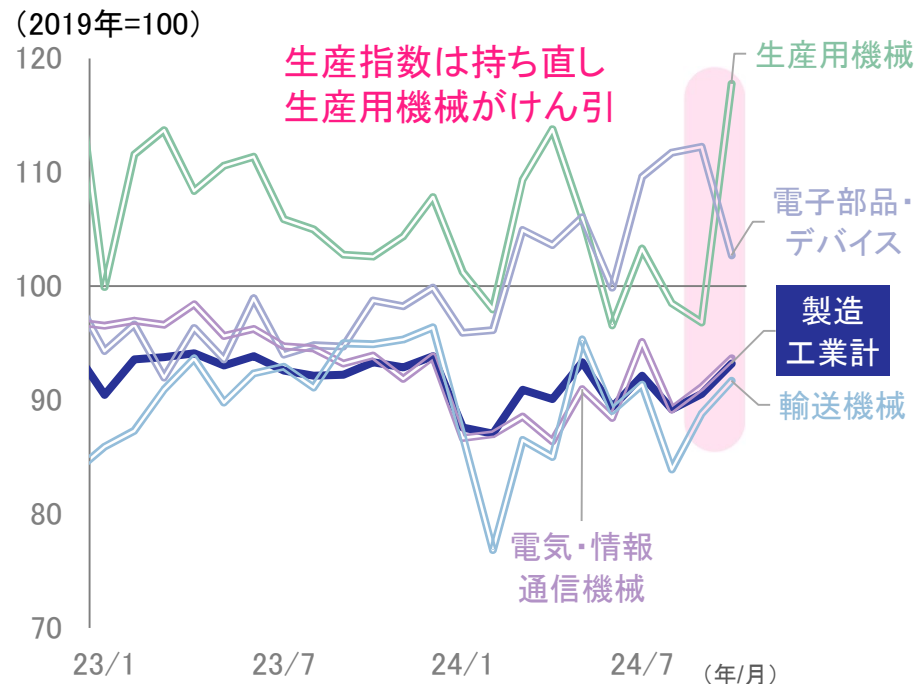
(注) 直近データは、11/27日

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:10月生産は生産用機械が牽引。10~12月期の設備投資は好調な滑り出し

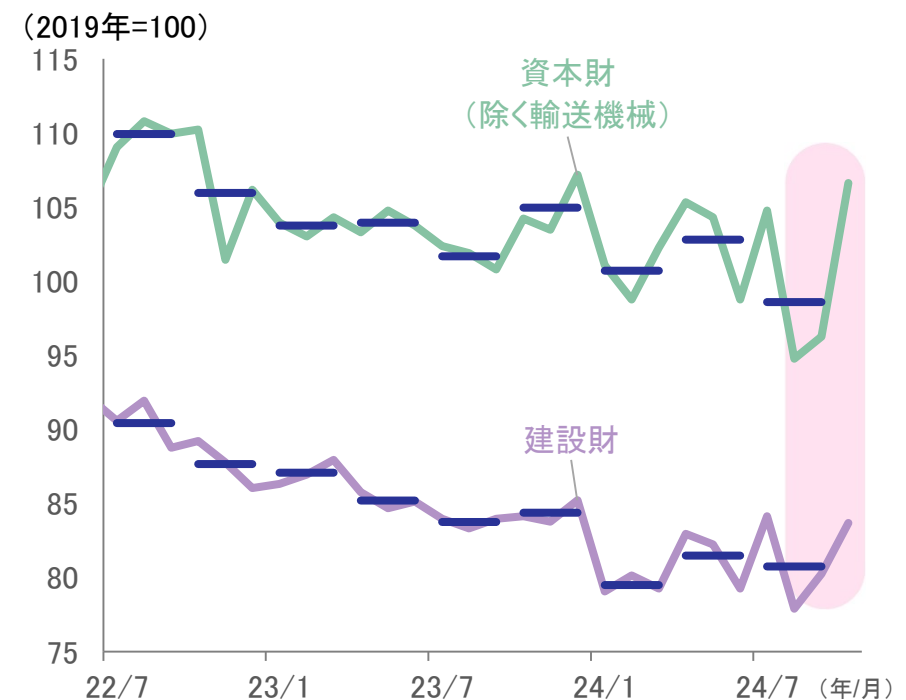
- 10月の生産は前月比+3.0%の増加。生産用機械が全体をけん引、輸送用機械も回復継続
 - ― 業種別にみると、電子部品・デバイスは減少した一方で、生産用機械が同+21.7%と大幅に増加。輸送機械等も増加傾向で推移しており、半導体製造装置の需要増や、自動車の生産正常化が背景とみられる
- 生産の改善を受けて資本財・建設財総供給は増加。10月の資本財総供給は7~9月期平均対比で+8.1%、建設財総供給は+3.6%増加。10~12月期の設備投資は好調な滑り出し

主要業種の生産指数



(注) 製造工業計は鉱工業全体から鉱業を除いたもの。季節調整値
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

資本財・建設財総供給の推移

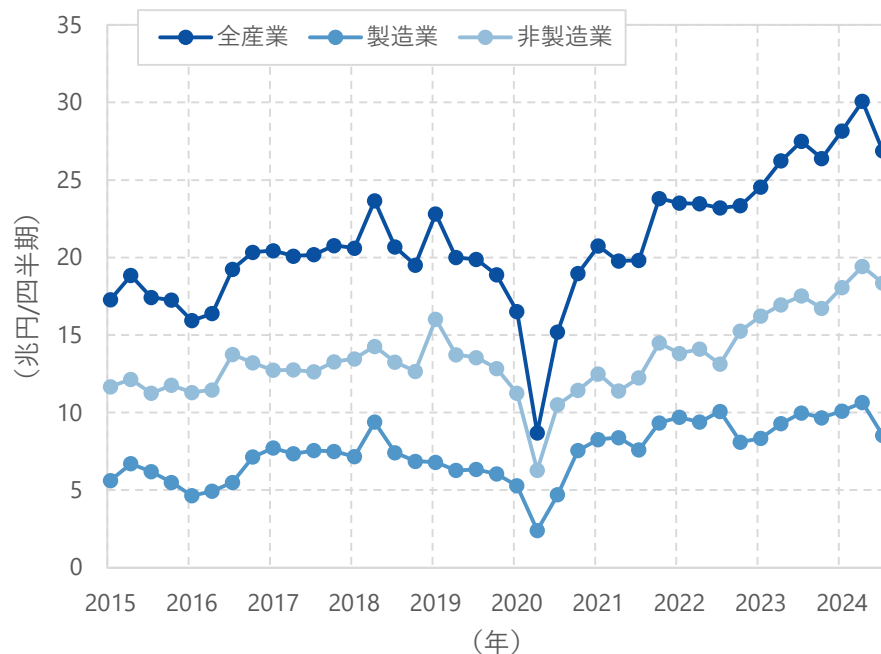


(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:7~9月期の企業利益は期待外れの結果

- 7~9月期の経常利益(季節調整値)は製造業・非製造業ともに前期対比で減少
 - 製造業では営業外費用の増加を受けて経常利益が大幅に減少。円高進行が一時的な下押し要因になった可能性。
 - 非製造業では限界利益率の低下(マージン縮小)が経常利益を押し下げ

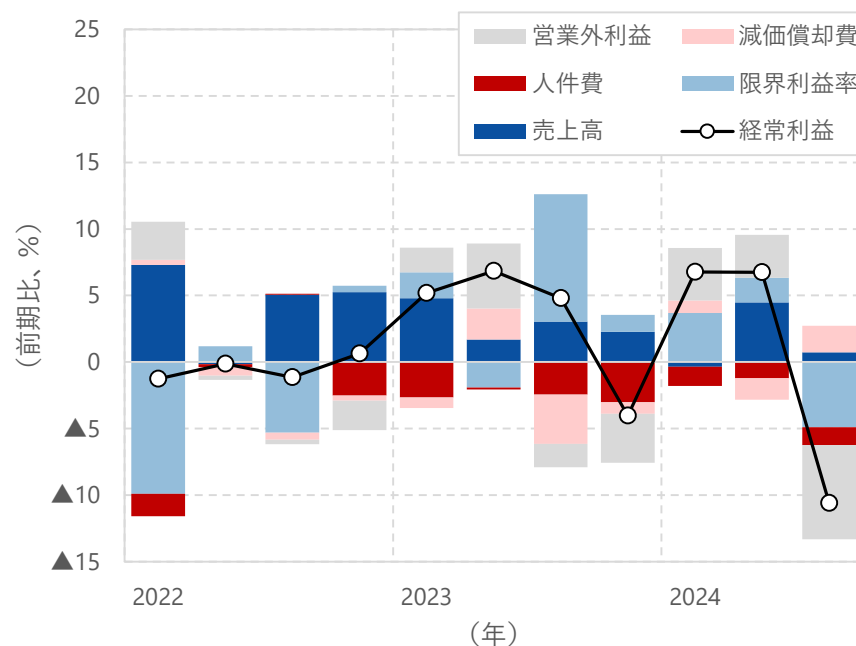
経常利益(季節調整値)



(注) 全規模、除く金融・保険。季節調整値。経常利益=売上高-売上原価-販売費及び一般管理費+営業外収益-営業外費用

(出所)財務省「法人企業統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経常利益(前期比)の変動要因



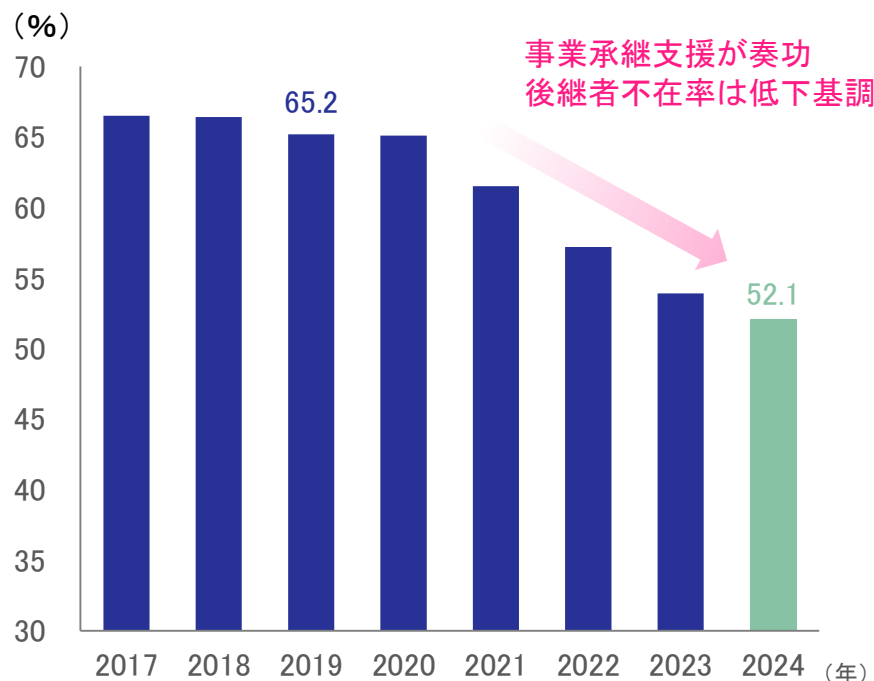
(注) 全規模、除く金融・保険。季節調整値(人件費、減価償却費はみずほリサーチ&テクノロジーズによる)。限界利益率=1-変動費÷売上高。変動費=売上原価+販管費-人件費-減価償却費

(出所)財務省「法人企業統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：事業承継支援が奏功し後継者不在率は低下。経営者の脱ファミリー化が進展

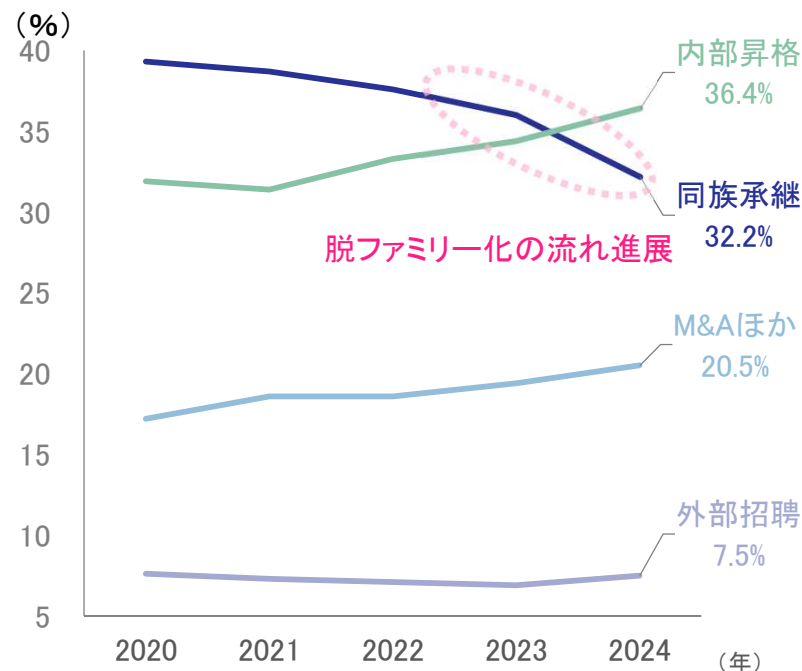
- 全国27万社を対象とした帝国データバンクの調査によると、後継者不在の企業割合は52.1%と7年連続で低下
 - コロナ前の2019年対比では13.1%ポイントの大幅改善。事業環境の変化に加え、事業承継に関する相談窓口の普及や支援メニューの拡充、金融機関の取り組み等が奏功した模様
- 前代表との関係性(就任経緯別)では「同族承継」が**トップ陥落**。脱ファミリー化の流れが進展
 - 血縁関係のない役員・社員による内部昇格が36.4%でトップに。「M&A(20.5%)」や「外部招聘(7.5%)」など社外人材を経営者に迎え入れる企業割合も増加

後継者不在率の推移



(出所) 帝国データバンク「全国後継者不在率」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

代表者の就任経緯別割合



(出所) 帝国データバンク「全国後継者不在率」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等		実績	前回	
11/5 (火)	米国	週間小売売上高(10月28日)	前年比(%)	6.0	5.6
		ISM非製造業指数(10月)		56.0	54.9
		貿易収支(9月)	10億ドル	▲ 84.4	▲ 70.8
	中国	財新サービス業PMI(10月)		52.0	50.3
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(5・6日)政策金利を3%に据え置き			
	ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(5・6日)政策金利を0.5%引き上げて11.25%			
11/6 (水)	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(10月)		50.0	49.7
11/7 (木)	米国	新規失業保険申請件数(10月28日)	万人	22.1	21.8
		労働生産性(速報値)(Q3)	前期比年率(%)	2.2	2.1 ↓
		単位労働コスト(速報値)(Q3)	前期比年率(%)	1.9	2.4 ↑
		FOMC(6・7日)			
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(9月)	前月比(%)	0.5	1.1
	中国	貿易収支(10月)	10億ドル	95.7	81.7
		輸出総額(ドル建て)(10月)	前年比(%)	12.7	2.4
		輸入総額(ドル建て)(10月)	前年比(%)	▲ 2.3	0.3
	英国	英中銀金融政策委員会(7日)			
11/8 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(9月)	前年比(%)	▲ 1.1	▲ 1.9
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(11月)		73.0	70.5
11/9 (土)	中国	消費者物価指数(10月)	前年比(%)	0.3	0.4
11/11 (月)	日本	経常収支(9月)	億円	17,171	39,331
		景気ウォッチャー調査(10月)	現状判断DI	47.5	47.8

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等			実績	前回
11/12 (火)	米国	週間小売売上高(11月4日)	前年比(%)	4.8	6.0
11/13 (水)	日本	国内企業物価指数(10月)	前年比(%)	3.4	3.1 ↑
	米国	消費者物価指数(10月)	前年比(%)	2.6	2.4
		消費者物価指数(前月比)(10月)	前月比(%)	0.2	0.2
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(10月)	前年比(%)	3.3	3.3
			前月比(%)	0.3	0.3
		財政収支(10月)	10億ドル	▲ 257	64
11/14 (木)	米国	新規失業保険申請件数(11月4日)	万人	21.7	22.1
		生産者物価指数(10月)	前年比(%)	2.4	1.9 ↑
			前月比(%)	0.2	0.1 ↑
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(10月)	前年比(%)	3.1	2.9 ↑
			前月比(%)	0.3	0.2
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(2次速報値)(Q3)	前期比(%)	0.4	0.4
		ユーロ圏鉱工業生産(9月)	前月比(%)	▲ 2.0	1.5 ↓
11/15 (金)	日本	GDP(1次速報値)(Q3)	前期比年率(%)	0.9	2.9
		設備稼働率(9月)	前月比(%)	4.4	▲ 5.3
	米国	鉱工業生産(10月)	前月比(%)	▲ 0.3	▲ 0.5 ↓
		設備稼働率(10月)	%	77.1	77.4 ↓
		小売売上高(10月)	前月比(%)	0.4	0.8 ↑
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)		31.2	▲ 11.9
	中国	鉱工業生産(10月)	前年比(%)	5.3	5.4
		小売売上高(10月)	前年比(%)	4.8	3.2
		固定資産投資(10月)	前年比(%)	3.4	3.4
11/18 (月)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(9月)	前年比(%)	▲ 4.8	▲ 3.4
			前月比(%)	▲ 0.7	▲ 1.9
	米国	ネット対米長期証券投資(9月)	10億ドル	216.1	108.8 ↓

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等			実績	前回
11/19 (火)	米国	週間小売売上高(11月11日)	前年比(%)	5.1	4.8
		住宅着工件数(10月)	万戸(年率)	131.1	135.3 ↓
		住宅着工許可件数(10月)	万戸(年率)	141.6	142.5
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(10月)	前年比(%)	2.0	2.0
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(10月)	前年比(%)	2.7	2.7
11/20 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(10月)	億円	▲ 4,612	▲ 2,941 ↑
		輸出(10月)	前年比(%)	3.1	▲ 1.7
		輸入(10月)	前年比(%)	0.4	1.8 ↓
11/21 (木)	米国	新規失業保険申請件数(11月11日)	万人	21.3	21.9
		中古住宅販売戸数(10月)	万戸(年率)	396	383 ↓
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)		▲ 5.5	10.3
		景気先行指数(10月)	前月比(%)	▲ 0.4	▲ 0.3 ↑
11/22 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(10月)	前年比(%)	2.3	2.5
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(10月)	前年比(%)	2.3	2.4
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(11月)		71.8	73.0
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(11月)		48.1	50.0
11/25 (月)	ドイツ	独ifo企業景況感指数(11月)		85.7	86.5

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回
11/26 (火)	米国	週間小売売上高(11月18日) 前年比(%)	4.9	5.1
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	111.7	108.7
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(9月) 前年比(%)	4.6	5.2
		新築住宅販売戸数(10月) 万戸(年率)	61.0	73.8
11/27 (水)	米国	新規失業保険申請件数(11月18日) 万人	21.3	21.3
		耐久財受注(10月) 前月比(%)	0.2	▲ 0.4 ↑
		耐久財受注(除く輸送機器)(10月) 前月比(%)	0.1	0.4 ↓
		個人所得(10月) 前月比(%)	0.6	0.3
		消費支出(10月) 前月比(%)	0.4	0.5
		実質消費支出(10月) 前月比(%)	0.1	0.4
		個人消費支出(PCE)価格指数(10月) 前年比(%)	2.3	2.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(10月) 前月比(%)	0.2	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(10月) 前年比(%)	2.8	2.7
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(10月) 前月比(%)	0.3	0.3
		中古住宅販売仮契約指数(10月) 前月比(%)	2.0	7.5 ↑
		GDP(改定値)(Q3) 前期比年率(%)	2.8	2.8
		企業収益(税引後・速報値)(Q3) 前期比年率(%)	0.0	3.5
11/28 (木)	韓国	韓国金融政策決定会合 政策金利0, 25%引き下げで3.0%		

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等		実績	前回	
11/29 (金)	日本	鉱工業生産(10月)	前月比(%)	3.0	1.6
		百貨店・スーパー販売額(10月)	前年比(%)	▲ 1.0	2.0
		新設住宅着工戸数(10月)	前年比(%)	▲ 2.9	▲ 0.6
		消費者態度指数(11月)		36.4	36.2
		完全失業率(10月)	%	2.5	2.4
		有効求人倍率(10月)	倍	1.25	1.24
		東京都都区消費者物価(総合)(11月)	前年比(%)	2.6	1.8
		東京都都区消費者物価(除く生鮮食品) (11月)	前年比(%)	2.2	1.8
	米国	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(11月)		40.2	41.6
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(11月)	前年比(%)	2.3	2.0
ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(11月)		前年比(%)	2.7	2.7	
11/30 (土)	中国	製造業PMI(11月)		50.3	50.1
		非製造業PMI(11月)		50.0	50.2
12/2 (月)	日本	法人企業統計・設備投資(全産業)(Q3)	前年比(%)	8.1	7.4
	米国	ISM製造業指数(11月)		48.4	46.5
	中国	財新製造業PMI(11月)		51.5	50.3

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(12～3月)

	12月	1月	2月	3月
	2 法人企業統計調査(7～9月期)	6 新車販売台数(12月)	5 毎月勤労統計(12月速報)	4 法人企業統計調査(10～12月期)
	2 新車販売台数(11月)	8 消費動向調査(12月)	7 家計調査(12月)	4 労働力調査(1月)
	6 毎月勤労統計(10月速報)	9 毎月勤労統計(11月速報)	7 景気動向指数(12月速報)	4 一般職業紹介(1月)
	6 景気動向指数(10月速報)	10 家計調査(11月)	10 景気ウォッチャー調査(1月)	4 消費動向調査(2月)
	6 家計調査(10月)	10 景気動向指数(11月速報)	10 国際収支(12月速報)	10 景気ウォッチャー調査(2月)
	7 10年利付国債入札	14 景気ウォッチャー調査(12月)	12 マネーストック(1月速報)	10 国際収支(1月速報)
	9 GDP(7～9月期2次速報)	14 国際収支(11月速報)	13 企業物価指数(1月)	10 景気動向指数(1月速報)
	9 景気ウォッチャー調査(11月)	15 マネーストック(12月速報)	17 設備稼働率(12月)	11 GDP(10～12月期2次速報)
	9 国際収支(10月速報)	16 企業物価指数(12月)	17 GDP(10～12月期1次速報)	11 マネーストック(2月速報)
	10 マネーストック(11月速報)	20 設備稼働率(11月)	17 第3次産業活動指数(12月)	11 家計調査(1月)
	11 企業物価指数(11月)	20 機械受注統計(11月)	19 貿易統計(1月)	12 法人企業景気予測調査(1～3月期)
	11 法人企業景気予測調査(10～12月期)	20 第3次産業活動指数(11月)	19 機械受注統計(12月)	12 企業物価指数(2月)
	13 30年利付国債入札	23 貿易統計(12月)	21 消費者物価(1月全国)	18 第3次産業活動指数(1月)
	13 設備稼働率(10月)	24 消費者物価(12月全国)	28 鉱工業生産(1月速報)	19 機械受注統計(1月)
	13 日銀短観(12月調査)	24 日銀金融政策決定会合(23・24日)	28 商業動態統計(1月速報)	19 設備稼働率(1月)
	15 5年利付国債入札	29 消費動向調査(1月)	28 消費者物価(2月都区部)	19 資金循環統計(10～12月期速報)
	16 機械受注統計(10月)	31 鉱工業生産(12月速報)	28 住宅着工統計(1月)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)
	16 第3次産業活動指数(10月)	31 商業動態統計(12月速報)		19 貿易統計(2月)
	18 貿易統計(11月)	31 消費者物価(1月都区部)		21 消費者物価(2月全国)
	18 資金循環統計(7～9月期速報)	31 労働力調査(12月)		28 消費者物価(3月都区部)
	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)	31 一般職業紹介(12月)		31 鉱工業生産(2月速報)
	20 消費者物価(11月全国)	31 住宅着工統計(12月)		31 商業動態統計(2月速報)
	21 20年利付国債入札			31 住宅着工統計(2月)
	26 住宅着工統計(11月)			
	27 鉱工業生産(11月速報)			
	27 商業動態統計(11月速報)			
	27 消費者物価(12月都区部)			
	27 労働力調査(11月)			
	27 一般職業紹介(11月)			
	29 2年利付国債入札			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(12～3月)

	12月	1月	2月	3月
米 国	2 製造業ISM指数(11月)	3 製造業ISM指数(12月)	3 製造業ISM指数(1月)	3 製造業ISM指数(2月)
	4 製造業新規受注(10月)	4 米3年国債入札	4 製造業新規受注(12月)	4 米3年国債入札
	4 非製造業ISM指数(11月)	5 米10年国債入札	5 貿易収支(12月)	5 米10年国債入札
	4 ペーパブック(地区連銀経済報告)	6 製造業新規受注(11月)	5 非製造業ISM指数(1月)	5 製造業新規受注(1月)
	4 米3年国債入札	6 米30年国債入札	7 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	5 非製造業ISM指数(2月)
	5 貿易収支(10月)	7 貿易収支(11月)	7 雇用統計(1月)	6 貿易収支(1月)
	5 米10年国債入札	7 非製造業ISM指数(12月)	7 労働生産性(10～12月期暫定)	6 労働生産性(10～12月期改定)
	6 雇用統計(11月)	8 FOMC議事録(12/17・18分)	4 米3年国債入札	6 米30年国債入札
	6 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	12 CPI(1月)	7 雇用統計(2月)
	6 米30年国債入札	10 雇用統計(12月)	5 米10年国債入札	12 CPI(2月)
	10 労働生産性(7～9月期改定)	14 PPI(12月)	13 PPI(1月)	13 PPI(2月)
	11 CPI(11月)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	6 米30年国債入札	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)
	12 PPI(11月)	15 CPI(12月)	14 鉱工業生産・設備稼働率(1月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)
	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	18 ネット対米証券投資(12月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(2月)
	17 小売売上高(11月)	17 ネット対米証券投資(11月)	18 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	18 住宅着工・許可件数(2月)
	17 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	17 住宅着工・許可件数(12月)	19 住宅着工・許可件数(1月)	19 ネット対米証券投資(1月)
	18 経常収支(7～9月期)	20 米20年国債入札	20 米20年国債入札	19 FOMC(18・19日)
	18 住宅着工・許可件数(11月)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	21 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)	20 米20年国債入札
	18 FOMC(17・18日)	25 米2年国債入札	25 米2年国債入札	20 経常収支(10～12月期)
	19 企業収益(7～9月期改定)	26 米5年国債入札	26 米5年国債入札	25 新築住宅販売件数(2月)
	19 ネット対米証券投資(10月)	27 新築住宅販売件数(12月)	26 新築住宅販売件数(1月)	25 米2年国債入札
	19 中古住宅販売件数(11月)	27 米7年国債入札	27 米7年国債入札	26 耐久財受注(2月)
	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)	28 耐久財受注(12月)	27 GDP(10～12月期暫定)	26 米5年国債入札
	19 GDP(7～9月期確報)	29 FOMC(28・29日)	27 耐久財受注(1月)	27 GDP(10～12月期確報)
	20 米20年国債入札	30 GDP(10～12月期速報)	28 個人所得・消費支出(1月)	27 米7年国債入札
	20 個人所得・消費支出(11月)	31 個人所得・消費支出(12月)	28 シカゴPMI指数(2月)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)
	20 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)	31 雇用コスト指数(10～12月期)		28 個人所得・消費支出(2月)
	20 景気先行指数(12月)	31 シカゴPMI指数(1月)		31 シカゴPMI指数(3月)
	24 新築住宅販売件数(11月)			
	24 耐久財受注(11月)			
	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)			
	25 米2年国債入札			
	26 米5年国債入札			
	27 米7年国債入札			
	30 中古住宅販売仮契約指数(11月)			
	30 シカゴPMI指数(12月)			
欧 州	12 ECB政策理事会	30 ECB政策理事会		6 ECB政策理事会

(注)予定は変更の可能性があります

(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

YouTube®動画「MHRT Eyes」を、より分かりやすくリニューアル！

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントが旬な情報を
5分程度の動画でクイックに解説

MHRT Eyes

リニューアルして配信中！！

より分かりやすく、クイックに。毎週金曜日定期配信(週次版)でお届け

(定期配信に加え、タイムリーな情報も随時配信)

多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅

YouTube®動画で手軽に素早くインプット

MHRT Eyes

週次版

日本経済をどうみるか

—2024年は緩やかな回復基調の見通し—

MIZUHO

みずほリサーチ&テクノロジーズ

MHRT Eyes

週次版

金利・為替見通し(4月)

—日米のインフレ動向・金融政策に注目—

MIZUHO

みずほリサーチ&テクノロジーズ

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)



コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ

公式YouTube®にて配信中

(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



エコノミスト・研究員

幅広い分野を網羅する専門家



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/economist/index.html>



調査レポート(無料)

経済・金融動向を解説

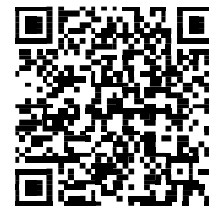


<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/index.html>



メールマガジン(登録無料)

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0015.html>

お問い合わせ：

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

調査部 メールマガジン事務局

<03-6808-9022>

<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0008.html>

お問い合わせ先; chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。